

国土審議会計画部会（第4回）

令和4年1月27日

【総務課長】 事務局でございます。定刻でございますので、ただいまから国土審議会第4回計画部会を開催いたします。

事務局を務めております国土政策局総務課の笹原でございます。

本日は、お忙しい中御出席いただきまして、誠にありがとうございます。

まず、本日の会議の公開につきまして御説明します。国土審議会運営規則第5条の規定によって、国土審議会の会議は原則として公開することとされております。したがって、当部会も会議、議事録とも原則公開することとしておりまして、本日の会議も一般の方々に傍聴いただいております。この点につきましてあらかじめ御了承ください。

本日、ウェブ会議形式で開催させていただいております。回線の不調等によって不都合等ございますかもしれませんが、御容赦ください。

ウェブ会議の運営方法につきましては、基本的なルールを事前に資料と共にお送りさせていただいております。

円滑な進行のため、皆様におかれましては、御発言されることを除いて、音声の設定をミュート、御発言の希望等がございましたら手を挙げるボタン、またはチャットでお知らせください。御発言が終わりましたら、再度手を挙げるボタンで手を下ろしていただくようお願いいたします。

なお、他の委員の発言等に対する軽微なコメントは、チャット機能を活用してコメントいただくことができます。その内容は原則、議事録に掲載させていただきます。

そのほか何かございましたら、事務局までお知らせください。

議事に先立ちまして、資料の確認をさせていただきます。議事次第のほか、資料が資料1から資料7までございます。そのほか参考資料が資料1から6までございます。本日の資料は以上でございます。

御出席の状況でございますが、高村ゆかり委員が遅れての御出席、久木元美琴委員、富山和彦委員、中出文平委員、諸富徹委員は、所用のため御欠席、藤沢久美委員と広井良典委員は、所要のため途中退席との御連絡をいただいております。（高村委員は用務の都合がつかず、御欠席となった。）

【加藤委員】 すみません。私も最初の1時間が終わったところで途中退席させていただきます。申し訳ありません。

【総務課長】 加藤委員、途中退席との御連絡をいただきました。

なお、本日は計画部会の定足数を満たしております。

それでは、以降の議事運営につきまして、増田部会長にお願いいたします。部会長、よろしく申し上げます。

【増田部会長】 増田でございます。事務局、声は届いていますか。

【総務課長】 聞こえております。

【増田部会長】 ありがとうございます。画面はずっと私はオンにしておきます。コロナ等の感染の関係もありますので、私も今日は、会社の自分の机からということで、いつも国土交通省のほうにお伺いして事務局の皆さん方と、この会議の運営をやっているんですが、今日は完全に私も1人でということになっております。チャットで事務局とやり取りをいたしますけれども、その点、御承知おきいただければ。カメラの映像は、ずっとオンにしておきます。

それでは、議事についてですけれども、お手元の議事次第を御覧いただきますと、新計画策定に当たってということで、西山委員からのプレゼン、それから、続いてローカルの視点となっております。本計画部会での検討において、西山委員からデジタル化、DXの観点から事務局に提言をいただいておりますが、事務局のほうで、内容について非常に気づきが多かったので、その内容を委員の皆さんにもプレゼンをいただきたいと、そういう事務局からのお話がありまして、西山委員にも御快諾いただきましたので、西山委員に新計画策定に当たっての考え方として、御提案をいただく時間を設けております。これが今日の一番最初のパートです。西山委員に、まず提言をいただいて、続いて事務局のほうからローカルの視点について説明をいただいて、その後、委員の皆さん方から、いつもどおり質疑と御意見を賜ると、こういうことにしていきたいと思っております。

繰り返しになりますが、私のほうも事務局とはチャットでやり取りしながら、質疑のときには各委員を指名していきたいと思っております。どうぞよろしくお願い申し上げます。

それでは、初めに、西山委員から、どうぞプレゼンをお願いしたいと思います。よろしく申し上げます。

【西山委員】 皆さん、おはようございます。御紹介いただきました西山です。プレゼンを始めさせていただきます。自分でやってみたらうまくいかないものですから、事務局

のほうに、資料の投影をお願いいたします。

今、部会長からお話がありましたとおり、今日、お話しする内容は、もともとは国交省のこの部会を担当されているスタッフの方々と、特にデジタル化の観点から議論してみようということで、勉強会用の資料として作りました。ですから、結構率直に言って、砕けた感じでもともと書いていましたし、そもそもタイトルが自分の本の宣伝を国の審議会でするみたいでよくないんですけれども、もともと勉強会で使わせていただいたものを事務局から発表してほしいということでしたので、そのままお話をさせていただきます。私は、もちろん国土計画の専門家ではないので、いろいろ間違いもあるかもしれませんが、少し論点をはっきりさせるために、あえて強く書いたようなところもありますので、その辺りのところはお許しいただきたいと思います。

それでは、1ページめくっていただけますか。基本的にお話ししたいことはもちろんこれは私個人の考え方ですけれども、まさにデジタル化のようなことを背景にして、国土って何だろうということの捉え方が大きく変わるのではないかとということでもあります。これは、もうこれまでの部会の審議の中でも、他の委員でも、言葉遣いは別として、そういう御指摘があったと思いますけれども、それを強く言えば、言わば国土2.0、よく言われることですが、1.0、2.0みたいなことになるのではないかとということでもあります。これも昔からハードの整備だけが国土開発だというのは少し乱暴なのかもしれませんが、あえて対比をすれば、これまでが、どちらかといえばハードのインフラの整備が、国土開発だったということに対して、それが変わりつつあるんじゃないかとということでもあります。もちろん例えばデジタルという局面に限っていても、例えば私も行政官という仕事でやっておりましたが5Gネットワークのようなインフラの整備、まさにハードのインフラの整備というのはもちろん大事なんですけども、恐らくより大事になるのは、それが整備されたとして社会活動がどう変わるかということなのではないかと思います。また、さらに余計なことで、私の専門ではありませんけれども、恐らく地球環境というアングルから見ても、同じように社会活動の変化が大きく今後の国の在り方に影響するということはあるのではないかと思います。

2つ目の大きな四角が、我々はそういうある意味で非常に大きな変化の中で生きているので、当然、その結果どうなるかということ、現時点で全部それがある種、予見して計画するということとはできないのではないかとということでもあります。だとすると、少なくともそういう、表現をどのようにされるかは別にして、今までの国土の捉え方と前提が大きく

く変わりつつあるんだという問題意識の表明はしておいたほうが良いのではないかというのが、私の考え方です。そうでないと、世の中は物事がいろいろ変わっていてなかなか将来を計画するということはできないのに、何でまた国土計画を今作るんだということについての適切な説明ができなくなるのではないかということです。

これも部会場で議論になりましたけれども、私も中高生に伝える、若い人に伝えるというのはすごく大事なことだと思っているんですが、あえて申し上げれば、それは今のことと関係していて、大人が分かっていることを分かりやすく伝えるという意味では多分ないと思います。つまり世の中がすごく変わっている中で、変わっていきこうとしている中で、大人も分かっていないこと、あるいは迷っていることがあるということ、ある程度きちんと伝えるということが大事ではないかということでもあります。

では、次のページをお願いします。今日、25分ぐらいいただいて、もう5分ぐらい使ってしまったけども、3点構成で、デジタル化とは何でしょうか、DXはどう進めるべきでしょうか、そういう視点から見ると国土計画は私からどのように見えるでしょうかと、こういうお話をさせていただきます。

では、次のページをお願いします。デジタル化とは何かということですが、一言で言うと、今、足元のテクノロジー、人工知能、ディープラーニング、いろいろ出てきていますけれども、デジタル化でずっと一貫していることは、当たり前かもしれませんがコンピューターを使うということです。これはずっと一貫しているわけです。もっと言うと、コンピューターは最後は半導体を使っていますから、0と1のロジックでいろいろなことを、計算を処理したり、情報を蓄積したりしているわけです。それを人間の課題、まさに今の足元で、国土の課題と言ったらいいんですか、あるいは社会課題を解くということにつなげるということが、多分デジタル化だし、デジタル化の歴史で、言葉を足すと、コンピューターができた70年以上前には、この2つがすごく離れていたものが今、結びつきつつあるというのが今起こっていることではないかというのが、私の理解であります。

次のページをお願いします。もちろん七十何年たっている中でいろいろなテクノロジーが出てきたわけですが、それが図式的に言えば、コンピューターが理解できることと、人間の課題が解けるということの間を徐々に埋めていったと。もちろん全てというのは言い過ぎでありますけれども、簡単に言うと、2つの間のもともとあった溝が埋まったのが今の状態だということです。もう一つのポイントは、ここにレイヤーと書いてありますけれども、基本的にデジタルのテクノロジーというのはジャンル、分野と関係がないわけ

です。何かもともと特定の課題を解こうと思ってできたというよりは、1つの仕組みをつくると、分野を問わずいろいろな課題の解決に役立つんじゃないかというものを積み重ねてみたら、積み重ねた結果として、今や具体的な人間の課題、ジャンル分けすることのできる人間の課題が解けるようになったことだと思っています。なので、基本的に横割りの構造になっていると思っています。

次のページ、お願いします。それを、レイヤーは多分いろいろたくさんあるでしょうし、1つの軸で片付くものではないのかもしれませんが、単純化すると、上下2段のウェディングケーキみたいな形になっていて、下半分が、半導体が直接やっているようなことです。計算して、大量のデータを記憶するというので、上半分が、国土計画で言えば地域ということかもしれませんが、データを読み込んで何かのソリューションを作るとなっていて、いわゆるクラウドサービスというのは、単純化すれば、こういう形になります

次のページをお願いします。今、足元で何が起きているかということ、私の言い方で言うと国土2.0と関係していますけども、結局今まで人間の課題とコンピューターができることの距離が非常に離れていたものが、分かりやすく言えば、直接もう接するようになったとつまり、我々が日頃スマホを使ったりして体験しているように、自分の何か解きたい課題があれば、使いたい最終ユーザーが直接課題を入力すると、答えをソフトウェアがデータを使って出してくれるという時代になり始めたということです。多分これが過去のコンピューターを使っていた時代とは、すごく大きな変化なんだと思います。

次のページをお願いします。そうすると、以上の話を単純化すると、今まではもちろん確かにコンピューターはあったんだけど、コンピューターを使いながら、基本的には人間の組織、つまり右側の人間の組織がコンピューターの結果を処理して、人間の課題を解いていたということです。右側は、これは企業も行政もそうですけれども、基本的にピラミッド形の構造、縦割りの構造を持っていますが、デジタル化というのは基本的に横割りの構造、左側のレイヤーの構造になっているので、これが持ち込まれると、右側の構造をそのまま維持したのでは多分使い切れず、そこに非常に大きな変化が起こる。それを私なりの理解ではDXと言っています。

次のページ、お願いします。さらに国土計画と少し関係することで申し上げれば、日本の産業という意味において、これまでデジタルのテクノロジーは、基本的にはインターネットで情報をやり取りする世界の中だけで起こっていたものが、今やIoTの発達などに

よってフィジカルな空間にも直接、影響、制御しつつあり、これは産業にとっても非常に大きなチャレンジになっています。

次をお願いします。次にDXの話になりますけれども、基本的には、今申し上げたことの延長線上で、DXというのは、私の理解では、基本的には今やっているビジネス、企業であればビジネス、政府であれば行政をそのままデジタルに置き換えるということではなく、レイヤーとして捉え直すということは必ず必要になるはずだと思っています。

次のページをお願いします。分かりやすいので、いつも講演でこの例を使っているんですが、コロナ禍だから仕方がないということはあるんですけども、よく紙の書類がなぜいつまでもなくなるのかという質問がシンポジウムなんかでもあります。私の答えは単純で、混ぜ返すみたいで恐縮ですが、それは書類をそのままデジタル化しようとするからということです。つまり、書類というのは、もともと縦割りの組織の中で、それなりに工夫をして、いろいろな機能を1つの書類の中に詰め込んでいます。いつ書類が出され、誰がそれを決裁し、どこが修正されたかということが分かるように、例えば役所の文書でも、恐らく企業の文書でもそうなっているので、そのまま書類をデジタル化しようとする、そこに書きましたけれども、ファクスを廃止したので、プリントアウトして押印した文書をスキャンしてPDFにして送ってくださいということになります。もちろん私も日常的にやっていますから、それが全部悪いというわけではないけれども、ただ、多分本質的なデジタル化というのはそういうことではないわけです。つまり、今のようなことだと、結局何で書類をなくさなきゃいけないんだっけと、そのまま使えばいいじゃん、普通はなると思います。なので、そのおかしさに気づくと、ある種、本当のDXができるというのが私の意見で、それは結局、自分がやっていること、つまり書類を使ってやっていることをそのままデジタル化するのではなくて、書類を使って組織の中でやっている意思決定とか情報共有ということをばらばらにして、レイヤーにしてみると、初めてデジタル化できるということではないかと思っています。

次をお願いします。同じように、そうなると基本的に構造が横割りなので、他の会社、他の役所、他の国、今日の国土計画のコンセプトに置き換えれば、他の自治体で使っているツールで使えるものはいろいろあるわけです。なので、もちろん独自のものを一切つくっちゃいけないということではありませんけれども、基本的には、既存のツールを組立てた上で、どうしてもないものを自分で作るということが必要になるということ、これがまさに自前主義の反対だと。DXを単純化すると、そういうことなんだと思っています。

次のページ、お願いします。これは、すみません、こんな審議会でお話しするのに適切な例示かどうか分かりませんが、少なくとも勉強会で説明したときには分かりやすいし、レイヤーと私が言っていることの基本概念なのでお許しいただきたいんですが、レイヤーって何でしょうかということの例で、仮に皆さん、よくラーメン屋に行かれるとして、普通はお店の名前がついた特製何とかラーメンというのを注文するんだと思います。おいしければ繰り返しその店に行きます。だけど、おいしいけれども、毎回さすがに同じでは飽きると思う瞬間が来ると。そうすると、大概の方は、真ん中に書いてある四角のことをされるはずなんです。つまり麺の堅さを変えてみるとか、油っこくしてみるとか、逆に薄味にしてみるとかトッピングを変えるとか、いつもみそ味だから塩味にしてみようとされるはずなんです。結局、ラーメンをこのように分解するのが、私の言っているレイヤー構造で考えるということです。縦割りの構造というのは、結局、特製丸々ラーメンというやり方、それはそれでおいしくて便利でいいんですけども、それを、それだけで処理しようとするんです。さっきの例で言うと、書類をデジタル化そのまましようとするのはここでいう、特製丸々ラーメンをデジタル化するみたいな話になってしまいます。それは簡単に言うと、あまり意味がないわけです。デジタル化というのは基本的に、例えばラーメンを4つの要素に置き換えてみると、それぞれにパラメーターを設定してしまえば、ありとあらゆるラーメンができるんじゃないか、その人に合った、そのときに食べたいラーメンができるはずだと。これが基本的にはソフトウェアの発想で、縦割りの今までの特製丸々ラーメンの発想とは違うわけです。それがレイヤーで伝えたい話だということです。

次のページをお願いします。国土計画の話を少しさせていただきます。少し前に多少関わったこともあるものですから、地方創生の話からさせていただきますけれども、DXの話に近づけていると、地方創生というのは、私の意見では地方経営改革ということになります。DXはその手段だということになります。会社で言えば、やるべきは会社の経営改革、つまり、CX、コーポレートトランスフォーメーションであり、DXはその手段だということの変奏曲だということです。ですので、もちろんデータを共有して、サービスやソリューションを提供するんだということは、間違いではもちろんないんですけども、問題の核心、本質ではないんだと思います。これは企業のトランスフォーメーションと同じことです。

つまり、地方でもDXは基本的に経営問題だと考えるべきだと思っています。ところが、これはなかなか企業と違って難しいのは、地方を経営するとはどういうことなのでしょう

かと。個々の企業の経営ではもちろんないですし、自治体を経営することを言うのかと、行政組織を運営することを言うのかと。多分そうではないんだと思います。

次のページをお願いします。ここからは、私なりの仮説で、いろいろ御意見があると思いますけれども、これまでの発想というのは、基本的には官民が分かれていて、官の役割は基本的にインフラ、物理的なインフラを整備し、それを利用する形で地方、地域の中で様々な企業が組織を独立して運営するという発想でできてきたんだと思うんです。別にそれが間違いだったということじゃなくて、そういう社会だったんだと思います。

次、お願いします。これからは、官民が分けられない傾向になりつつあると思います。もちろん、これは例えば、企業がみんな役所になるんだとか、役所も民間企業だということが言いたいわけではなくて、明確に線引きができなくなる、或いは、言葉を変えれば、共通にする部分が増えてくるということになります。後で、たまたま現在、経営競争基盤の立場で関わっている「みちのり」という会社の話をさせていただきますけど、そのケースを見れば、まさにそういうことが表われていると思います。それは恐らく原因が2つあって、少し言葉足らずなんですけれども、原因の1つはもちろん人口減少です。人口が地域の中で減っていくことによって、地域に必ず必要な機能、病院、医療だったり、教育だったり、交通ということになりますが、それをどう維持するかとなると、ある部分は、あえて分ければ株式会社、営利を目的にした民間企業がやっているんだけれども、明らかに公的な意味合いを持つわけです。それと同時に、いろいろ地域で取り込まれていることがそうだと思いますけれども、地域の中でデータを共有して何かアクティビティをやっていることとすると、もちろん全てを全員に共有することではないと思いますが、官と民の線引きを明確にはできなくなる。いろいろ同じデータを共有しながら、企業も自治体もアクティビティをしているということになって、その全体を誰がどのように経営するのかということが課題になるんだと思います。何でこの話をしているかという、私に答えがあるわけではありませんけども、今日、後段お話のある地域生活圏というお話と、多分今、私がお話ししている話はすごく関係がある話だと思っているから、この話をしています。

次のページをお願いします。あまり抽象的なことばかり言ってもあれなので、本来は富山委員がお話しになるほうがいいんでしょうけども、今日富山委員がご欠席のため、経営共創基盤という会社のグループにある「みちのりホールディングス」という会社の話をさせていただきます。これは今、絵に出ていますように、東北地方を中心に、バス会社を複数運営している、ホールディング形式で経営している会社です。

次のページをお願いします。何をしているかを一言で言うと、それぞれの地域に独立したバス会社がもともとあったわけですが、そこに横串を通すということをしていきます。つまり、バス会社というビジネスを分けると、幾つかのエLEMENTに分かれるわけです。全部は御紹介しませんけれども、上から2番目の路線活性化をどうしたらいいだろうかと考えます。人口が減りますが路線バスだけでなく、観光バスの、あるいは貸切バスもやっていますので、予約システムを改善しましょうとか、フィジカルに車の整備とか共同で購買するとかもやっています。つまり、もうお気づきだと思いますが、もちろん偶然ですが、「みちのり」のバス会社の運営というのは、実はさっきのラーメンの構造と同じなわけです。地域に様々なバス会社があり、それぞれのバス会社がそれぞれの地域の実情に応じてもちろんやっているんだけど、バス会社という会社の形態をレイヤーに分解してしまえば、こうなりますという形をずっとやってきたわけです。

次のページをお願いします。そうすると何が起こったかということ、生産性格差問題を解決したということです。つまり、これはバス会社に限りませんが、地方の中小企業で、すごく効果があると言われてきたものの中に、大企業の人材を中途で採用するということがあります。これは今でもそうだと思います。ただ、それがなぜ効果があるのかということ、単純化すると、大企業では当たり前の仕組みを理解した人、仕組みにはいろいろな例があって、経理だったり、人事だったり、生産管理だったりすると思いますけども、それを持ち込んでくれるからということだと思います。この仕組みというのは、もちろん特定の大企業の特定の仕組みを地方の中小企業に持ち込んでほしいということではなくて、経理とか人事とか生産管理、横割りで転換できるようなものを持ち込んでくれるということで、重宝だということだと思います。まさに、「みちのり」がやっているということは、それを一個一個の企業、一個一個のバス会社に一人一人の大企業人材をつけていくのではなくて、一気に横串を刺すというやり方で、まさに先ほど申し上げたとおり、レイヤーという発想を持ち込んでいるということだと思います。

さらに余計なことかもしれませんが、地方、地域でいうと、多分、農業も同じような特色を持っている。農業というのは、つまりもちろん地域の気候条件が全く違いますから、具体的にやることは違うんだが、ただ農業というものを分解してしまうと、多分さっきのようなレイヤーというのが現れるということが今起きているし、それをうまく生かすとDXができるということになっているんだと思います。

次のページをお願いします。その延長線上で、「みちのり」が、今からやろうとしている

ことですから、まだできているとは言いませんけれども、今の流行りの言葉で言えば、地域全体を1つのUXとして考えるということだと思います。これは「みちのり」がやっていることではありませんけれども、私も十数年前に関わったものですから、地域医療の例で申し上げると、地域医療問題というのは、話を単純化すれば個々の病院の経営を改革したり、改善したり、個々の疾病対策をどうこうしても解決にならないという問題なわけです。つまり、地域医療を、まさに地域生活圏と関わるわけですから、その全体について、単純化すれば、かかりつけ、救急、介護というのがあったとして、その全体をUXとしてデザインをして提供する必要があるということに帰着するわけです。

そうすると、「みちのり」がやろうとしていることは、バス会社ですから、これの交通バージョン、交通版であります。交通を今度は1つのUXにできないかという取組をし始めています。例えばということですが、1つはダイナミックルーティングという仕組みがありますが、つまりオンデマンドということですが、リクエストがあれば、リクエストのある場所と場所を結ぶ、つまりバス停を固定せず、その時々需給に合わせてバス停を動かす、どこにでも設定できると。どこにでもは言い過ぎかもしれませんが、単純化すれば、どこにでも停止できるということになります。

それから、地域で、これは「みちのり」に限らず進んでいると思いますけれども、いわゆる混乗です。路線バス、スクールバス、市民バス、病院行きのバスと分けるんじゃなくて、それを混ぜて、その時々時間帯の需要に応じて、今は買物に行く人が多い、今は学校に行く人が多い、今は病院に行く人が多いということで、物理的には同じバスを使って、路線をオンデマンドで変えるということに取り組もうとしています。さらに、これも「みちのり」以外の会社もやっておられると思いますけれども、今、申し上げたことが地域の交通全体を1つのUXにまとめることだとしたとすると、さらに当然、バスで行った先には何があるかという買物だったり、観光だったりするわけです。それらも全て組み合わせると地域全体のUXが実現するというので、まさに私なりの言い方ですと、地域を幾つかのレイヤーに分けるということをやろうとしている。その中に、さっきの話に戻れば、行政も関われば、民間も関わりつつあるんじゃないかということになります。

次のページをお願いします。ということで、国土計画の話に戻ると、「みちのり」がやっていることをもう少し一般化すると、何をしていることだと言えるかということです。実は幾つか特徴があって、1つはダイナミックルーティングを入れてみると何が起きるかという、今までは、まさに縦割りに分けていた、これは路線バスです、これは病院バスで

す、これはスクールバスですと縦割りの物理的な分け方は、意味がなくなります。それから併せて、これもいろいろな地域で起こりつつあり、人口減少ももちろん1つの理由ですが、これは貨物です、これは旅客ですという区別をする意味がなくなるわけです。分けないほうがより便利になるということです。さらに、すぐにとということではないかもしれませんが、オンデマンドバスみたいなのがどんどん発達していったら、今、我々がイメージするようなバスの車両の形態、形が変わってくるので、恐らくシェアリングと言っていることとあまり区別がなくなるということになると思います。そうすると、いよいよ公共交通というのはどの範囲のことを言うんでしたっけみたいな話にだんだんっていきんだと思います。

そうすると、結局、何が起こっていくかということ、細かい話を置いておくと、デジタルツールを使いながらダイナミックルーティンみたいなことをやると、これまでは、フィジカルと片仮名で書く必要はないかもしれませんが、これまでの物理的な境界で分けていたやり方、貨客とか路線バス、病院バスというやり方が行き来自由になる、英語にする必要はないんですが、reconfigurable、応用自在、行き来自由になるということが起きてきます。

次のページをお願いします。ということで、元に戻って、以上を前提とすると、国土の捉え方が非常に大きく変わるんじゃないかと。それをうまく伝えられたらどうかという話に戻るわけでありませう。

次のページをお願いします。これもあえて右か左かと、そこまできれいに分かれないう思いますが、あえて1.0と2.0として分けると、こんな感じだと思っています。これまでを国土1.0とすると、基本的には重いものの順番に意思決定するというものが、国土2.0になると軽いもの、つまりハードのインフラが先に決まるんじゃなくて、アクティビティが先に決まるということになります。それから、国土1.0が新しくこれから作るものを決めるんだとすると、2.0ではむしろ残すもの、守るものを決めるということになるだろうと。それから、1.0が社会インフラ、公共が作った社会インフラの上に民間活動が乗るんだとすると、ある種、社会インフラと民間活動が入れ子になるということなんです。国土1.0はなるべく分野別に、或いは主体別に役割を分ける、あなたはこれをする人ですよね、これはしない人ですよねと分けていたものが、そうじゃなくて、あなたはいろいろやるんですよねみたいに、役割を兼ねるとするのが2.0になるんだらうと。国土1.0がハードのインフラの配置を決めてきたんだとすると、今のように、社会のアクティビ

ティを変えようとする、国土計画で全部そんなことはできないと思いますけれども、規制改革も含めてソフトもデザインするということをしないと、多分、国土の在り方が決まらないということになると思います。

それから、国土1.0は基本的に計画ですから、決めたら順番に実施しようということだったと思いますけれども、国土2.0というのは、まさにアジャイルに見直し続けるということになるんだと思います。

以下は今、申し上げたことを絵で簡単に御紹介いたします。お願いします。重いものの順番にすると、これを絵に描いてあるだけです。今までだったら、道路があると、そこを車が走るということだったわけですが、さっきのようにダイナミックルーティングみたいなものができたり、自動走行技術ができてきたりすると、そういうことが起こるということを前提に、どの道路を整備すればいいんだという軽いものが重いものに影響するみたいなことが起こるんじゃないかということでもあります。

次、お願いします。私も増田会長とともに、東京電力に4年おりましたが、もともとは東京電力は新しい送電線をより多重化し、増やすという発想で作ってきたわけですが、再生可能エネルギーも現れてくる中で、どこまでのものを残し、どこまでもものをきちんと守らなきゃいけないかという発想に、多分だんだん変わりつつあるのだと思います。

次のページをお願いします。それから、ここは省略、まとめて書きちゃっていますけど、要するに、今までだったら官民は分ける、あるいは民間の中でもパブリックの中でも役割を分けるということになっていたものが、だんだん組合せになってくるということです。

次のページをお願いします。これも絵に描いているだけですけど、これまでだったら旅客ですか、貨物ですかとか、お仕事で何が専門ですかというのはかなり明確に分けるということになっていたと思いますが、人口減少の中で、しかもデジタルでサポートされるということは、物も人も、恐らく臨機応変にかなり役割を重ねるということを志向しないとうまくいかないし、逆に言うと、それがデジタルの貢献できる大きなポイントなんじゃないかということでもあります。

次のページをお願いします。ほぼまとめですが、これも私は国土計画の専門家じゃないので、今までの国土計画を矮小化し過ぎているんじゃないかとは思いますが、あえて対比的に言えば、国土1.0が左側のようなカバレッジだとしたとすると、今申し上げたような意味で、国土2.0とカバレッジがいろいろ広がってくるということでもあろうかと思っています。そういうこともメッセージとして出したらどうかと、そのことと、今日、後

で御議論があるような地域生活圏が多分関係しているのではないかというのが私の意見であります。

最後に、次をお願いします。事務局から、西山が勝手に自分の意見を開陳するだけじゃなくて、ちゃんと前回の事務局資料にも、ある程度反映されているんだということをきちんと述べろという御指摘もありましたので、私から説明するのがいいのか分かりませんが、いろいろなところでそういうことも出ていますということを申し上げて、お話をさせていただきました。

ちょっと時間を超過しましたが、私からの話は以上でございます。ありがとうございます。

【増田部会長】 西山委員、ありがとうございます。

それでは、続けて、議題2のローカルの視点、こちらも初めに事務局のほうから説明していただきます。事務局のほうでどうぞお願いします。

【国土政策局長】 国土政策局長の青柳でございます。今日は私も自席からのリモートで参加をさせていただいております。

資料3を御覧になっていただきたいと思います。今後の議論において、お願いしたい視点、いろいろ御意見いただきたいというお話でございます。最初の4行で書いているのは、これまでもずっと言ってきた国土形成計画は長期的な方向を示す計画であるということです。一方で、2050年までの社会の趨勢は今後、複雑化、予測困難となっておりますことではありますが、今回、この後、御説明しますメインの資料、資料5というのは、地域生活圏における必要な機能ごとの課題と対応の方向性というものでございます。これについて、対応の方向性によってもなかなか課題解決が図れない可能性がある事項、今の西山委員のお話で言うと、分かっていないこと、迷っていることといったところを留意点という形で示そうとしているというところでございます。

これは、問題意識としては、現行の計画に限らずですが、国の計画というのは基本的に、あれやります、これやりますということで、まとめられているんですけども、本当に長期の視点で見たときに、あれもやります、これもやりますで本当に実現できるのか、やっぱり心配な点とか懸念事項とかあるんじゃないのかということをきちんと示す必要があるということで、今回、資料をまとめているところであります。ただ、一方で、今回、この資料作成を各省庁と調整してやってみて、やっぱりと思ったのは、霞が関で調整をすると、なかなかこういった将来の留意点とか懸念事項だとか何とかというのをまとめていく

のは、非常に事務作業だと難しいところがございます。まだまだいろいろと言うべきことがあるんじゃないのかなというところがありまして、こういった将来に向けての現時点の対応の方向性だけでは十分と言えない事項ですとか、長期的に見て留意しなければならない事項、懸念される事項については、委員の皆様方からも御意見を賜れると、今後の策定に向けて大変ありがたいところです。これは今回に限らず、次回以降のテーマについても、特に将来的な留意点だとか懸念事項について御指摘をいただけると、それこそ忌憚のない御意見をいただけると大変ありがたいということでございますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

私のほうからは以上でございます。この後、総合計画課長から説明をさせていただきます。

【総合計画課長】 総合計画課長の松原でございます。時間も押してまいりましたので、ポイントだけ絞って御説明させていただきたいと思ひます。

まず、資料5-1のほうから見ていただきたいと思います。今回、地域生活圏における必要な諸機能ごとの課題と対応の方向性ということで、1から13の要素について、それぞれ課題、方向性、それから留意点というものも書かせていただいたところでございます。この中で、全てを説明するというのは時間がかかります。事前にお送りして説明をさせていただいておりますので、①、②を例に、説明させていただければと思ひます。

まず、2ページのほうを見ていただければと思ひます。こちらは医療福祉関係について、どういう課題があって、方向性があるかという資料でございます。2ページを見ていただきますと、課題として4つほど記載させておきまして、対応の方向性で、それぞれの課題に対する対応方針を書いておきます。5ポツのところ、例えば課題①として、質が高く効率的な医療提供をきちっと確保していかないといけないんじゃないかということについては、対応の方策として、①限られた医療資源について、医療機能を確保しつつ効率よく運用していくということで、具体には、医療ニーズに応じて将来の医療ニーズを見据えて医療機能の分化、連携を進めていくということと、あと、かかりつけ医での受診などの医療機関の適切な選択がなされるような啓発を進めていくといったことを書かせていただいております。この中で、今後の留意点としまして、いわゆる新型コロナウイルス感染症対策の医療、これについて、今、厚労省のほうで対策を追加し、対応しようとしておりますけど、そういった状況を注視する必要があるのではないかと書かせていただいております。

また、②では、いわゆるデジタルを活用した医療機能の提供ということで、オンライン診療、服薬指導のさらなる活用ということに記載させていただいたりしております。また、留意点としては、オンライン診療等がきちんと十分に普及していくのか、これは十分に注視していく必要があるのではないかとといったことを記載しております。

また、③としては、他分野との連携ということで、地域交通政策との連携、協働ということで、医療機関の再編に合わせたバス路線の見直し、デマンド交通などということに記載させていただいております。

また、課題②としまして、医師確保ということですが、これについては、①医師の確保、それから女性医師の働きやすい環境づくりということで、大学医学部における地域枠の設定ですとか、医師少数区域等に従事することができるようなキャリアアップ形成プログラムの作成といったことですとか、また、女性活躍の観点から短期、短時間、正規雇用の導入等々、こういったことを進めていくということを書かせていただいております。また、②としてデジタル活用、再掲になりますけども、オンライン診療、服薬指導、こういったものを使っていくということに記載しております。

また、課題③、介護の関係ですと介護人材の確保ということが、きちっとやっけていかなないといけないわけですけど、確保のみならず、介護需要の増加を緩和するという取組を進めていくということで、人材の確保ということでは若者等々の介護分野への就労、参画の促進、あるいは介護事業以外の業種からの新規参入、こういったことを図っていくですとか、4ページになりますけれども、介護人材が働きやすい環境の整備、さらには、そもそも介護状態を予防する取組ということで、高齢者が社会貢献できるような場の提供、あるいは地域住民の見守り、こういったことを記載しております。また、介護分野でもデジタルの活用ということで介護現場におけるICT、介護ロボット等の活用に向けて、デジタル活用を加速化していくということに記載しております。

また、今後は、医療と介護両方のサービスを円滑に提供していくという観点からも、①ということで、医療、介護に携わる関係者からの連携やデータ共有、個々人のニーズや症状に即した利便性の高いサービスを提供していくということで、在宅医療と在宅介護を切れ目なく提供していくですとか、本人同意の下で、保健情報を医療機関、介護事業者でも閲覧可能とする、こういった取組を記載させていただいております。

次に、もう一つ、地域交通の関係についても御紹介させていただければと思います。6ページでございます。まず、5ポツの(1)、課題①としては、地域交通事業の経営改善へ

の対応という面につきましては、①としまして、交通事業の効率化の取組を進めていくということで、先ほど西山委員からも紹介されたような交通事業者間でのノウハウの共有ですとか、外部人材の招聘といったこと、あるいは貨客混載への取組であったりですとか、あるいは住民等による地域交通の利用促進、こういった取組を進めていくべきじゃないのかということを書かせていただいております。

また、②としましては、デジタル活用ということで、デマンド交通の導入ですとかキャッシュレス決済の導入、乗降サービスや決済データの蓄積等々を通じた移動サービスの効率化、高度化ということを書かせていただいております。また、他事業者との連携経営改善ということで、MaaSの取組を進めていくということも記載させていただいております。留意点としましては、こういったデジタル化の進展というものが一方で交通需要を下げるようなことも考えられますので、そういったデジタルの進展による交通需要に与える影響というのは注視していかないといけないのではないのかということを書かせていただいております。

それから、課題②として、人材確保関係でございますが、①として職場環境の改善、あるいは交通事業者以外の主体の参画ということを書かせていただいております。女性比率の向上ですとか、あるいは次のポツのところだと、市町村、NPO法人による自家用車両を用いた輸送サービス、あるいはスクールバス、福祉移送の地域の輸送資源を総動員しましてしていくこと、あるいはボランティア、地域の助け合い、こういったことも必要だということを書かせていただいております。こういった、いろいろな関係者がいらっしゃるわけでございますが、この全体を取りまとめる役割をどうするのか、こういったことについては、何かいいアイデアがございましたら御指摘いただければありがたいということでございます。

また、②ということで、デジタル技術の活用ということでございますが、自動運転技術について、公共交通への積極的な導入を進めることで、交通不便地域の移動支援の確保ということを書かせていただいております。

また、課題の③としまして、高齢者でも利用できる移動手段の確保ということでございます。言わば、地域交通を利用できない場合でも、高齢者の方々が移動、あるいは移動に代わるような手段ができないかということでございますが、例えば高齢者でも安全に利用できる車両、あるいは自動運転、空飛ぶ車、こういったものの社会実装を進めていくということと、移動できなくても買物ができるようにということで、ドローンですとか

自動配送ロボット、こういった社会実装を進めていくということを書かせていただいております。留意点としましては、社会実装が着実に進んでいくのか注視していく必要ですとか、地域交通関係、いろいろな方々がいらっしゃいますので、そういう関係者全体をよく考えていかないといけないんじゃないかということ、留意点③のところに書かせていただいております。

残り、他のテーマにつきましても、それぞれこのような形で課題の対応の方向性、留意点を書かせていただいております。資料5-2のほうに、コンパクトにまとまっておりますので、必要でしたら、そちらのほうも見ていただければと思います。

続きまして、資料4-1に戻らせていただきたいと思います。地域生活圏における機能と空間的範囲についてということで、それぞれの機能ごとと空間との関係について、まとめさせていただいたものがございます。

こちらも代表的なところを紹介させていただきます。例えば医療福祉について言うと、医療については二次医療圏、これが大体76%が人口規模10万人以上でございますが、こういったものを、地域生活圏というものを考えていくときに念頭に置くんだらうと。福祉介護サービスについても、基本二次医療圏と一致させることが望ましいとされておりますので、大体おおむね、これと同じように考えて、いわゆる二次医療圏を念頭に置いていくということになるかと思っております。また、事業者サイドから、医療機関サイドから見ますと、そもそもサービスを提供する範囲、これについては市町村間に左右されないという状況でございます。また、10万人程度の地域生活圏、これを支える広域的な役割を担う地域交通につきましては、右側でございます、市町村界の関係で言うと、交通事業者自体は、市町村界で左右されるものではないのではないかと書かせていただいております。

また、(2)のところは、いわゆる産業関係でございますが、産業について申し上げますと、いろいろ開発であれ、取引先であれ、これは相当広範囲に及んだりする場合がございます、なかなか産業について言うと、地域生活圏のような一定のエリアに限定して論じることにはなじまないのではないのか。いずれの地域生活圏においても、これらの産業が成長していくということが求められるということで、市町村界に左右されるようなものではないのではないかと書かせていただいております。

それから、日常生活に潤いを与える文化的な生活に必要な機能、これらにつきましても、例えば自然環境について申し上げますと、自然のつながり広がり、多様でございます。自然環境自体は、その存在は市町村に左右されるものではございません。

それから、(4)、これらの1から3の機能を支えるものとして、防災、情報通信が上がっておりますが、一番右側でございますとおり、市町村界に関わらず必要なものであるということでございます。このような整理をさせていただいた上で、資料4-2でございますが、まず、資料4-2の最初の1ページの2ポツが今、御説明したようなところでございます。2ページ目の3ポツでございますが、こちらも御説明しました民間側の主体、機能を担う民間側の主体も、必ずしも市町村界を前提としていないと。地域生活圏の空間的範囲というものを考えるときには、こういったステークホルダーの活動範囲を念頭に、住民目線で捉えていくべきではないのかということで、4のところでもとめをさせていただいておりますが、いわゆる1から3のいずれの機能、課題につきましても、市町村界を越えて住民目線、企業目線で捉えるべきものであって、どこまでを地域生活圏の範囲とすべきか、要素となる機能、課題ごとに異なるものであって、重要な機能である地域交通の機能に必要な範囲を考慮すると、人口規模10万人前後を満たす空間的な範囲がベースとなるのではないかと考えられると。

すなわちということで、③でございますが、人口規模10万人前後を満たす空間的範囲というものをベースとしながら、機能、課題ごとに柔軟に捉えて、機能ごとに必要となる空間的範囲内で関係するステークホルダーが連携して取り組むべきものではないかと。そしてまた、10万人前後というものもあくまで1つの目安であって、地域の実情等に応じて、より少ない数万人といったことも考えられるのではないのかということになるのではないのかということをもとめさせていただいたところでございます。

事務局からは以上でございます。

【増田部会長】 ありがとうございます。

それでは、これから各委員から御意見を頂戴することにいたしたいと思います。西山委員からのプレゼンの関係、それから、今の事務局の報告内容、資料全体、より広くかいつまんでの説明でしたので、全体に及ぶことで結構ですが、それについて、御意見をいただければと思います。大変恐縮ですが、お一人3分以内にまとめていただくということと、あと、手の形のアイコンがあると思いますので、それを押していただいて合図を送っていただければ、私のほうでも事務局とチャットでやり取りして、漏れのないように指名していきます。よろしくお願いいたします。

それから加藤委員、それから藤沢委員、広井委員、途中御退席ということですので、優先的に指名をいたしたいと思います。また、本日御欠席の久木元委員から、地域生活圏に

おける日々の日常生活に必要な機能として、子育て、保育、この視点を追加することが必要ではないかと考えるとの御意見を頂戴しておりますので、御紹介しておきます。

それでは、以下の順番で、まず、指名したいと思います。中村委員、加藤委員、田澤委員、この順番で発言をお願いしたいと思います。まず、中村委員からどうぞお願いします。

【中村委員】 中村です。ありがとうございます。

先ほどの西山委員からの発言、私も会津若松地域で10年スマートシティをやっているの、レイヤーの考え方、全くそのものだと思います。レイヤーに分けて全ての産業をつなげることがスマートシティの一番のポイントで、それをどうやって方向を導くかというためにファクトフルネスというのが非常に重要で、いろいろ今後決められないという話がありましたが、まさしく決められないです。ただ、決めなきゃいけないときに決めるためのデータ整備というのが一番重要で、だから生活圏の中で全てデータ化をしていくというのがスマートシティの根本中の根本です。地域DXの根本中の根本です。

データの発生源は誰なんですかとすると、インフラから上がってくるデータはそれぞれの企業だったり行政から上がってきますが、日々のライフデータは全部市民から上がってくるので、だから市民の健康データとか市民の購買履歴とか市民の行動履歴みたいな、実は個人情報に関わるデータをどうやって市民が腹落ちしてデータを出すかと、このオプトイン社会というものを我々は追及してきたんですが、自分のデータを出して、自分の地域に貢献すると。その先の次世代にも貢献するというのが、多分日本がこれから進めるべき、中国モデルでもないしアメリカモデルでもない日本版のスマートシティだと思って進めてきていました。なので、レイヤーで、横で分けていくというのが非常に重要だということと、その範囲が、データの価値というのは自分の生活している範囲でデータが発生しますから、行政区に限られることはあり得ないんです。

ですから、会津で言うと17市町村あるんですけども、会津若松は中核の12万人ですが、17市町村全体でスマートシティは進めています。なぜかといえば、行政区で持っているデータというのは、例えば会津若松市民は隣の町の工場に勤めに行っていますし、会津若松市にある中核病院に17市町村から皆さん来るので、当然ですけど、これがいわゆる生活圏ですよ。

教育もそうです。教育は私立だとか公立という垣根を我々は取っ払いました。全て子供のためのプラットフォームをつくるということで、そのように人を中心に考えたデータの取り方、生活圏の把握の仕方、これをやっていくと、全部共通基盤化しなければいけない

ので、先ほどの西山委員の言うとおりに、レイヤー化というのが当然必要になってきて、そうすると、非競争領域と協調領域という考え方がちゃんと企業にも行政にも出てきて、協調領域は競争領域じゃありませんから共通化して当然いいわけです。企業も競争領域に集中投資できるようになるわけですから、レイヤーの考え方がすごく西山委員の話を聞いて、改めて最重要だなと思いました。

ただ、先ほどの事務方からの御説明の中で気になったのは、DXはレイヤーなんだという話を前提で大分したのに、DX化というと、例えば、医療の世界でいくとオンライン診療と言っちゃうと。これは違って、DXはさっき言ったようにデータが全部ベースになるので、それで、ツールとしてITを使ったオンライン診療もやるし、データに基づいてアナログで人が行く診療もやるんです。ですから、DXイコールオンライン診療になるとかDXを使った働き方がテレワークとか、そこを直結しちゃうと、せっかくレイヤーだと言ったのが、急にDXの縦割りが入ってくるので、ここは誤解を非常に招きやすい書き方をしているというのが、御指摘だけしたいところです。

あと2つだけ、申し上げて終わりにします。

【増田部会長】 すみません。加藤委員が途中退席となっておりますので、加藤委員を先にして、その後、また指名します。

【中村委員】 分かりました。

【増田部会長】 加藤委員、どうぞ。

【加藤委員】 申し訳ありません。ありがとうございます。

移動について、移動と生活圏ってすごく関連性が高いと思うんですけど、バスの維持を前提にしないほうがいいなと思っております。幾つかの県で交通政策の委員をやったことがあるんですけども、東京など都市圏以外の地方社会において、マイカー社会に結構なっておりまして、交通分担率、いわゆる生活の人たちが使う交通手段のシェアが1%とか1%以下というのがバス、それぐらいの割合です。なので、ここを、無理やり維持を前提にして利用促進とかをするのは無意味かと考えております。

使っているのは、免許がまだ取れない高校生と、あとシニアが多かったんです。でもここら辺は、多分キックボードとかシェアサイクルとか自動運転、ライドシェア、例えば官と民の曖昧さみたいなところで言ったら規制緩和も必要ですが、お隣の主婦の方が朝昼のバイトとして地元の高校生を送り迎えしてくれるとか、そういうことも普通に仕組み化できるんじゃないかなと。多くのバス路線は、観光路線では黒字化して、他は赤字というところ

ころが多かったりもします。なので、さっきのデジタルトランスフォーメーションの話じゃないですけど、判子をスキャンして、そこをDXの起点として考えるんじゃないかと、バスの維持とか、それを地域住民に利用してもらおうということを促進するということを起點に考えないほうがいいんじゃないかと思いました。

もう既に、シリコンバレーには5年以上前からタクシー会社は存在してないんです。Uberとリフトに全部なっちゃいました。ただ、別に運転手さんは変わっていないので特に困っていません。

あと、もう1点、完全に消費者目線ですけど、買物って生活物資だけじゃなかったりするので、おしゃれなものとか服飾品とかインテリアだと買いに行かなきゃいけないみたいな、文化、芸術っぽい要素も買物にはあるということが1つと、あと、移動しなくても買物できるというのはすごく大事なんですけど、特にお年寄りとか買物をするということによって近所の方々と世間話したり、お店の人たちとお話したりというコミュニケーション、コミュニティの維持という観点で、あえて買物できるとか外出するという観点も必要かと思いました。

以上です。ありがとうございます。

《チャットによるコメント》

【藤沢委員】 大変申し訳ありませんが、55分にて退出せねばなりませんので、下記に意見を記載しておきます。

西山委員のご発表、大変共感いたしました。委員のご指摘にもありましたが、地域が一つのUXとして考えるならば、住民及び地域に関わる人・組織が地域から便益を受けるだけではなく、地域経営に参画する必要があると考えます。したがって、住民が地域自治に参画するために必要な機能とは何かという視点が必要であると考えます。それは行政という視点で考えるだけではなく、日常生活、教育、医療、文化、防災等においても必要な視点ではないかと思われまます。

その意味では、医療の項目に記載されているデータの共有の考え方に加え、自家用車、ボランティアなども共有（シェア）の観点で検討する必要があるのではないのでしょうか。全体取りまとめる役割として、地域金融機関等が地域自治体と共に設立している地域商社などが地域コンソーシアム的なものの事務局機能を担うなど、地域密着の公共性の高い企業の役割を検討してはどうでしょうか。

《チャットによるコメント》

【広井委員】 広井です。恐縮ながら退席のため以下コメントです。

中心市街地のテーマを独立した項目にさせていただいたことは意義深く、32ページのウォーカブルシティに関する記述なども共感します。さらにLRTなどの公共交通、東京都が支援を始めているエリアリノベーションの手法の活用などに言及してもよいかと思いました。

【増田部会長】 ありがとうございます。中村委員、すみません、途中で遮りまして、どうぞ後半、お続けください。

【中村委員】 2点だけ申し上げます。

産業に少し入ったところなんですけど、例えば観光の説明は今日なかったですが、地方でいうと、結構観光というのは重要産業の中核の1つです。そろそろGAFAModelの見直しというのを日本はやるべきだと思っています。GAFAModelって何かというと、大手のネット産業が地方の利益を吸い上げるというモデルです。中小企業の利益を吸い上げる。

これは人の物欲や情報欲に対してGAFAModelは成長してくるわけですが、そこに物を提供している中小企業は、多くの手数料を取られて販売をするということで、なかなか販売量が増えても結局利益が残らない、例えば旅館みたいな経営でいうと、何ちゃらトラベルとかたくさん日本にもありますけれども、ここに持っていかれる手数料というのは平均10%を超えていて、100部屋ぐらいの旅館だと年間1億円ぐらい手数料が持っていかれます。これがもし地方に残れば、先ほど西山委員の話にも、またこれも賛同しますが、スマートシティとかこれから地域生活圏で考えるとき、一番重要なのは、まずベースとして経営、財源です。財源がネット産業によって全て地方から吸い上げられているということを多分見直す必要があるんだと思います。

これはネット産業が悪いと言っているわけじゃなくて、いわゆる代行運用ビジネスというものを、そろそろ日本も取りやめるといえるか、そこに制限をかけるか含めてですけども、自分たちで検索して、例えば旅館なんかで言うと予約できる時代になっているので、アフィリエイトとか誘導とかやっていない時代なのに、アフィリエイト手数料が1件当たり十何%取られると。こういうことで地方にお金が残らないというのが現状なので、こういうこともこれからデジタル田園都市国家構想も始まっていくと、どうやって地域で

稼いだ金を地域にちゃんと残すかと。財源確保があった上で交通を考えると観光をやることをやっていかないといけないので、今起きている二極構造の是正があって、初めて地域経済みたいなことに、もう一度考えられるんじゃないかと思いました。

以上です。

【増田部会長】 それでは、田澤委員、お願いします。

【田澤委員】 ありがとうございます。3つお話ししたいことがあります。1つ1分で行きます。

まず、資料の中で一番思ったのが目指す姿が見えないということです。課題とか、そういったものに対してどう取り組んでいくか、解決をしていくかということは詳しく書いてあるのですが、その結果、どういう形に町が、地域がなっていくか、新しい地域生活圏がどういう空間になっていくのかというのがまだ見えないので、何事も見た目というのがあると良いなと思っております。そこに向かって、生活圏にはこういう段階があり、こういう課題があるので、今の課題を解決していくと、例えば、今書いていただいているものがどういう町をつくっていき、そのまちづくりがどうなるのかというところまで想像できるものだといいなと、残念ながら空間的範囲の資料4、あまり私的には、まだ空間というのが浮かばない感じでありましたということです。

先ほどの西山委員のデジタル化の話、私も本当にそう思っております。これは西山委員の話聞きながら、北見市の前回、少し触れたんですけども、書かない窓口がすごくピタリだと思いました。通常、市役所の窓口業務をデジタル化しようとする、大体、住民票の申込み用紙があって、これをタブレットで入力しようという発想にすごくなりがちなんです。あるものをデジタル化すると。ところが北見市はそうではなくて、というか、タブレット入力は高齢者が使えなくて結局デジタル化が停滞しています。そこで、北見市では市役所の窓口業務をデジタル化するんですが、デジタルで困ったをなくそうという発想になったんです、困ったというのは、とにかく住民票の申込用紙自体が難しくて書けないという情報であれば、これをなくしましょうと。なくした上で、お年寄りが窓口に行って住民票を取りたいと言ったら、本人確認というリアルでやらなきゃいけないことだけをやって、あとは慣れた人がデータを入力してくれる。そのデータがバックオフィスで、がーっと回って、御老人にとっては一番分かりやすい書類だけが出てくるみたいな、そういうバックオフィスのデジタル化というのが大事であると。タブレットにすることではない。実際、バックオフィス、これは北見市の資料なんですけども、後ろでは物すごいRPAを

使って大変なことをしているんですが、これが本当のデジタル化で、結果として住民にメリットが出てくるのではないかと考えています。

結果、北見市の市役所には記入台、記帳台というのがなくなりました。つまり、困ったをなくしてデジタル化したら、最後の形が変わっていくという点、ここをぜひ今回のことを考えるに当たって参考にさせていただければと思います。

以上でございます。

【増田部会長】 ありがとうございます。続いて、次の5名の方を指名します。御準備ください。坂田委員、家田委員、木場委員、福和委員、村上委員、この順番で指名します。初めに、坂田委員、どうぞお願いします。

【坂田委員】 坂田でございます。先ほど事務局のほうから留意点、懸念事項についてぜひという話がありましたので、その点について、絞って話をさせていただこうと思います。

まず、西山委員のほうから官民の区別がなくなるという話がありましたけれども、留意点、懸念点の一つ目としては、官と、それから社会的な共通資本分野を担っている部分は、どうしてもスピード感が遅い。世の中がどんどんハイサイクル化する中で、民と官のスピード感の差というのが出てくることは否めなく、スピード感の差異をどうやって埋めていくかが、両者を融合させていく上では非常に重要な点だと考えます。

それから、2番目に、これも西山委員の図の中でサイバー空間というのが出てきますけれども、前回は申し上げたように、インフラ的には、サイバー空間を支える高速通信インフラは、交通や鉄道のような従来型のインフラと比べて、日本ではインクルーシブになっているわけですが、問題点として、その活用能力において中央と地方の差、格差が非常に大きなものがあると考えられます。ハードとしては差が小さくても、活用能力の格差があると、インフラ格差があるのとほとんど同じということになってしまいます。これも前回、少し申し上げましたけれども、私はデジタルやデータの活用能力を地域で涵養することを目指した新しい学習地域というものを各地につくっていく必要があると考えます。

3点目ですけれども、今度は民の中での差異についてです。社会的共通資本分野、先ほどの資料の中では（1）の医療、福祉、移動、教育ということですが、それとスーパーのような市場分野との間の差というのがあって、前者は、官がある程度支える能力を持っていますし、税金投入の実際上の合理性も一定程度あるわけですが、後者については、そういったことが困難です。しかし、生活圏としては、資料にあるように、それらがセッ

トで揃っていることが必要となります。従って、経済活動に関して、地域に一定の経済活力が維持できないと、ある部分は官が支えているけれども、買物その他、市場が支える分野が減退してしまい、結局住めないということになります。全国的な生活圏の維持と経済的な地域の能力を維持していくこととセットで考える必要があるのではないかと考えました。

以上でございます。

【増田部会長】 ありがとうございます。それでは、家田委員、どうぞお願いします。

【家田委員】 家田でございます。どうもありがとうございます。

特に、西山委員、いいお話を聞かせていただきまして、ありがとうございます。後ほどコメントしようと思うので、お答えいただくとありがたいと思いますけども、まずは、全般的なところで1つポイントを言いたいと思うんですけども、西山委員もそうだし、いろいろな方がおっしゃっているとおり、社会の大きな変革、変化を迎えようとしている今のタイミングであると、こういうことですよ。それをよい格好で促進するようなことに、政策的にもアクションをすべきだと、こういう精神に立っていると思うんですが、その際に国土計画、今、我々が着手しているような国土計画というような政策では何を担うべきかということが、恐らく議論しなきゃいけない、全てのことを国土計画に盛り込もうとしたら国家計画になっちゃいますもんね。これまでの国土計画の大体のスキームは、社会はきっと10年後ぐらいにはこんなことを目指すことになるし、こんな社会になってそんな気がする。それに当たって国土計画でできることはこんなことじゃないですかという作りになっていたんです。そのように考えると、今日のお話でもDXによって社会が大きく変わっていくし、変わっていかざるを得ない、変わっていくべきであると。そのときに、国土計画では何をすべきなのかということのを切り分けて書かないといけないなというのを痛感しました。

もう一つは、時間スケールなんですけども、国土計画は大体10年というオーダーの話なんです。今後10年ぐらいを目指すということなんですけども、その際に、例えば今日もお話が出ました地域交通なんていうのは、さっき地域交通が全てのモビリティになっているわけじゃないということの話がありましたけども、一番困っている人が使っているのが地域交通だということもありますのでケアしなきゃいけない。ただ、今はコロナもあって、地域交通の事業はとんでもなく苦境に陥っているんですよ。それは10年後に何とかなるでしょう、空飛ぶ自動車で何とかなるでしょうなんて、能天気なことを言っている状況

じゃ全くないわけですね。先ほど西山委員からお話があったように、「みちのり」もそうだし、いろいろなところが苦闘しているわけで、やれることを全て考えてやっているという状況にある。したがって、国土計画としても5年くらいまでのオーダーで、ここまでは何とかしなきゃいけない。10年後を考えると、こんなことをしなければいけないという時間スケールを明瞭にした上で記述しないと、空想科学小説みたいな話で能天気大丈夫でしようみたいになっちゃうと、国民に非常に大きな誤解を与えることになると思いました。以上、国土計画とは何か、それから時間スケールを明瞭にしましょうということです。

もう一つは、地域生活圏ということは非常に大きな今回のコンセプトで、10万人くらいの規模で地域をある種、連合体みたいな活動をする、きっといいことが多いよねということなんです。最後の最後のところで、事務局からの御説明が、さはさりながら、なかなか決めるわけにはいかないし、何となくやってねみたいない感じの表現になっているんですが、ということは、地域生活圏というのは単なるコンセプトだけであって、考え方だけであって、後は知らないと言っているかのようにも見える。地域生活圏というのが幾つかの基礎自治体をまとめたような活動主体としてつくるのか、それとも、そうじゃなくて何となくやっていたらいいのかというところは考えどころなので、ぜひ今後、真剣な議論をお願いしたいと思いました。

最後、西山委員にコメントをしていただけたらありがたいと思って、質問がてら言うんですけども、日本のデジタル化、あるいはDX、あるいは女性の社会進出、リモートワーク、物すごく世界に比べて遅れてきましたよね。それが今回、コロナでよく分かったわけで、何とかしなきゃいけないと国民は思っていますが、何でこんなに遅れちゃったのかというディープな理由を検討した上で進めない、多分いろいろなところで努力はしていて、格好いい言葉は出てくるんだけど、みんな何それと言っている状況じゃしようがないわけです。

例えば前例主義であるとか、手続重視の主義であるとか、判子とかもそうですよね。あるいは集団主義、つまり自分のところだけ突出するのは嫌だという主義。そういう根本的なところを打破しないと、なかなか駄目なんじゃないかと思っているんですが、その辺、西山委員に後ほどで結構ですけども、お考えというか、教えていただけたらありがたいと思います。

以上です。どうもありがとうございました。

【増田部会長】 どうもありがとうございました。また、後ほどお願いします。

それでは、続きまして、木場委員、どうぞお願いします。

【木場委員】 木場でございます。今、家田委員もおっしゃっていたんですが、私も事務局に何度か、本当に2050年の話ですよと確認しました。つまり2050年だと40年ぐらい先ですよ。40年前って1980年、私は女子高生でございました。そうしますと、その先の姿をそこまで予見するのは誰にもできないことで、家田委員おっしゃったように、10年、20年ぐらいのときにはこういう姿であってほしいという、ある程度、現実味を帯びた議論をしたほうが良いんじゃないかなというのは常々感じております。

今日はそんな中で、せっかく西山委員からのプレゼンがございましたので、デジタルについて全般的な話をしたいと思います。まず、デジタルの在り方というか、関わり方でございますけれども、今の人口減少社会の中で、どうやっても地域を今の形のまま維持するというのは難しい、不可能に近いというところで、恐らくデジタルがそれを補完していくという役割、これが非常に大事だと思うんですけれども、ただ一方で、今、申したようにこれまで通りとか、あるべき姿、こうあるべきだということはもう通用しないので、この前提を広く、まず住民の皆さん、生活者に分かっていただいた上で、2050年なり10年、20年先なりの新しい形、ビジョンをここでしっかり議論して、そのときにデジタルがどういう役割を果たすんだろうか、補完的なのか、あるいは、一方ではここは先導してもらわないと困る、こういう役割を明確にしていく必要があるんじゃないかと思いました。

西山委員のお話を聞いて非常に感じたのは、これまでインフラとかITというのが、作った方がこういう方だよと、上からこれをユーザーさん使いなさいと、ある種、上から押しつけていたものが、今後はユーザーが主役になって要望を出して、それを吸い上げて、アジャイルという言葉がよく使われていますけども、そういう形でしなやかな使い方をしていかなければいけないんだというのを非常に感想として思いました。ありがとうございます。

今回の議論の中心的なところにデジタルが入ってくるのはもう間違いないと思うんですが、私自身は①から13の項目ごとの資料を見ていて、文中の中にデジタルが出てきたりなかったりと混在していろいろと書いてあるんですが、一旦まとめるときに、それぞれの項目において、デジタルがどこまでやることを期待するかみたいなデジタル欄をページの一番下か何かに整理していただけると、皆さんとも共有できて良いのかなという気がしました。

2つ目です。私はデジタルとリアルの関係というか、リアルも非常に大事だということ

るも強調したいと思っております。医療とか教育というのは対面でないと思えない効果というのが非常にたくさんあると思っておりますので、そのすみ分けをして、これはリアルとして残す、守っていくというところも議論のところには据えていただきたいという気がいたしました。

そして、最後ですけれども、いつも同じことを言っていますけれども、IT弱者の方々のために、高齢者の方々のために、デジタルを使いこなすための教育とか広報みたいな周知のことも必要ですし、また、現状使えない方のためには、さっき田澤委員がおっしゃっていましたけれども、他のツールを使って周知する方法という他の方法もやっぱりきちっと残しておかなきゃいけないと思います。

以上と申し上げたいんですが、各個別の所見のところにコメントすると時間がなくなってしまうんですが、1つだけ。医療についてなんですが、今書いてあること以外に、もう少し入り口の部分で、これだけ増大する医療費というのは、2050年に対して大変懸念でございますので、もう少し予防医学が非常に重要だという観点も入れていただいて、例を挙げますと、今月のニュースの中で、大分県で健康寿命の順位が、男性が1位、女性が4位になったと。男性は、前は36位だったのが1位になったと。これは県を挙げて食生活、それから運動の部分でインセンティブをつけて、力を入れた結果、こういう結果が出たということがありますので、そうやって官民、ここも協力して医療費を増やさないための入り口の予防医学の重要性も2050年に向けて強調していただきたいと思いました。

以上でございます。ありがとうございます。

【増田部会長】 ありがとうございます。それでは、福和委員、どうぞお願いします。

【福和委員】 福和です。西山委員のお話、大変勉強になりました。私は防災とか耐震とかやっているんですが、お話を聞いていた中で少し感じましたのは、絡み合う形で相互依存させながらうまくやっていくというのは、これからのすごく重要な方向性だということ、よく分かりました。

一方で、災害対応を考えたときには、こういった姿は互いに相互依存し過ぎていて災害被害を波及をさせやすいという部分もあるような気がしています。従来は空間的に自立分散をとく、役割を自立分散させることによって災害の波及をさせないという考え方もあったと思いますので、ユーザー目線での日常の世界と非日常の世界を、どのように折り合いをつけながら将来の姿を描いていけばいいのか、これから考えていかないといけないと思いました。以上が、西山委員のお話を伺って感じたことです。

次に、事務局の説明についての少し印象なんですけど、何となく、防災とか強靱化というのは、据わりが悪いんじゃないかと感じました。どうして据わりが悪いかというと、恐らく空間のサイズによって役割が異なるはずで、地域生活圏のスケールでは、防災・減災で担えるところは自助、共助ぐらいにとどまってしまう。防災・減災は、もう少し広いサイズのところで見ていく必要がありますので、できれば地域生活圏でやるべきことと、もう少し大きなサイズのところで果たすべき役割を、交通整理をしておいていただくと、地域生活圏での役割を明確化できるのではないかと感じました。

それから、資料5-2の防災・減災のところを拝見しますと、2点ほど、気になる点がございました。

1点は、地震が起きた後とか災害が起きた後のDX戦略がたくさん書かれているんですけど、そもそも災害を減らすというところが弱いかなという感じがします。災害を減らすには、1つは外力を減らすために土地利用の見直しだと思います。土地利用の見直しの最大のチャンスは災害が起きた後の復興計画にあるので、復興計画について、もう少しきちっと書いてもいいかなと思いました。そのときに全く新しい国土の在り方が議論できるので、理想的な町の在り方を考えるためにも、復興計画についても書いてもいいと思いました。

それから、抵抗力を上げるために最も大切なことは、地震であれば耐震化です。ですが、実は民間の建物の耐震化がほとんど進んでいません。どうしてかと言うと、高台移転もですが、大きな経営判断が必要になってきます。経営判断をしようとする、長期的な視点が必要ですが、今のように短期的な成果が求められる時代だと、それができず、災害被害軽減の対策が民間では進めにくいという状況にあります。できれば、ここは後ろから押しただけのような施策が必要で、助成制度とか仕組みとか、官民連携が本当に動くような施策を取っていただけるといいと思いました。

それから、もう一つ、自助共助のための意識をしっかりとさせるということが明快に書いてあるので、これはすごく大事なんですけど、これを実現するために、国としてどういうことをするかということが書かれていません。防災啓発のための拠点を各地に作るとか、徹底的に教育を見直していくとか、そういったようなところまで踏み込んでいただけないのではないかと感じた次第です。

私のほうからは以上です。

【増田部会長】 ありがとうございます。それでは、村上委員、どうぞお願いします。

【村上委員】 ありがとうございます。他の委員の方々と重なってしまうところが多いので短く行きます。

2050年という30年先の話なので、なかなか想像するのが難しいという気持ちは他の委員と同じですけれども、その上で、1つ留意点のところでは指摘させていただきたいのは、すごく長いスパンで考えたときに、これはオペレーティングシステム、OS、つまり根本的なシステムの土台を変えていくという視点をしっかり取り入れて、議論をしていくべきじゃないかということを感じました。

そういった観点で考えたときに、例えば今回、コミュニティというお話の中で、10万人という1つの物差しを仮に置いたときの生活圏が論点となっていますが、OSを変えたときに10万人の生活圏というものが1つの物差しになり得るかといったところまで考えていくと、ならない可能性もすごくあるのではないかと思います。例えば数多の世界で、これから様々な人が生活圏という定義を変えるということが現実的に起こっていく中で、生活圏を実際にそこに住んでいる人たち、住民登録がしてある人たちとする考え方で議論を進めていくのが正しいかみたいなことに、これは1つの例ですけれども、つながっていくと思います。そういった意味から、もう既に起こっていますけれども、リモートワークがどんどん広がっていく中で、10万人をどう考えるのかということにもつながります。また、例えばアメリカでは寒い季節になりますと、リタイアした方々が1年の半分を過ごすために渡り鳥のようにフロリダやアリゾナに移住するということが普通に起こっています。日本も将来的にはそういったことは十分あり得るわけで、そういった話を考えていくと、OS、オペレーティングシステムを根本的に変えていくという観点から、今、私たちが使っている10万人という1つの物差しについても少し疑問を感じながらお話を聞いておりました。

以上でございます。

【増田部会長】 ありがとうございます。続いて、次の4名の方、順番を申し上げます。初めに風神委員、続いて、畝本委員、小田切委員、首藤委員、この4名の方をお願いしたいと思います。

それでは、風神委員、どうぞお願いいたします。

【風神委員】 風神です。今回、人口減少社会において、これまでよりも小さい10万人規模のスマートコミュニティをつないでいくことで、オンラインなどの新しい技術などを使ってやっつけていこうとしているのではないかという点から、今回の事務局から御提示いた

いただいた幾つかの課題について、気になる点をコメントさせていただきたいと思います。

1つとしては教育の部分についてなんですけれども、最初に資料をいただいた際に、教育の機会や質の確保ということが掲げられていました。その中で、スモールコミュニティになると、そもそも多様な進路や仕事の情報がないということで、情報の格差ということも1つ重要な点ではないかと思っていました。直前にいただいた資料の中では、生徒数が少なく多様な価値観に触れることに課題がある地域でオンラインを活用してと、一部反映していただいたと思います。ただ、オンラインのみで全てが解決されるものでもないので、その点は十分注意する必要があるかと思います。

この点というのは教育に限らず、資料の中で後ろのほうに挙げられている産業のイノベーションをどうしていくのかという点にもつながると思いますし、国土形成には範囲外ですけれども、キャリア形成という点においても重要な点ではないかと思いました。

また、イノベーションの部分ですけれども、中小企業のイノベーションが低いということや、後継者がいないということが書かれていて、これもデジタルで解決していこうということが挙げられています。しかし、中小企業というのは、中にはイノベーションを必ずしも目指しているわけではなく、裁量権があって、誰からも指揮命令されずに働くことに価値を見いだしている人もいますので、デジタルだけで解決されるわけでもない。成長分野をつくるという点では、そういう人たちがいたとしてもイノベーションを起こすということはもちろん必要でありますけれども、その点は気になりました。

また、途中のところ、都市への転出を防いで、都会から地方への人口の移動を促すということが出ていましたが、転出を防ぐという点についても、確かに仕事や進学先がなくて仕方なく転出する者は減らす必要はあるかと思いますが、移動して人が交流することによるメリットというものもあるので、むしろ一旦行ってもまた戻ったりですとか、都会の人が地方に行ったり、また、その逆であったりとか、そういった対流も必要かと思いました。

また、ささいな点ですけれども、開業がどこでもできてしまうために人口が多いところにしか開業しないという医療の偏在の問題がありますが、オンライン診療が行われることで、経営に十分な医療サービスの需要がないところも解決されるという面もあるかと思います。反対に、だからこそ今、社会ではオンライン診療というのは、競争が起こることを忌避している人たちから反対意見があって進まないのではないかということが懸念もされています。また、先ほど西山委員から、レイヤーで考えるというお話もあったように、全

てがオンラインをすれば代替されるというわけではないので、注意が必要かと思いました。

最後になりますけれども、地方の自動車であったりスクールバスなど誰がまとめていくのかということが指摘いただきたい点ということで、事務局の資料のほうに載っていましたけれども、これは、地域で最も交通サービスを維持したいと思っている人たちが維持していくことが最もスムーズかと思います。そうすると、それは地域によって事情が異なってくるので、一概にこの立場の人が維持していくというものでもないのではないか、進めて主導していくというものではないのではないかと思いました。

以上です。

【増田部会長】 ありがとうございます。それでは、畝本委員、どうぞお願いします。

【畝本委員】 よろしくお願いします。まず、西山委員のプレゼンテーションで非常にすっとんと落ちたのは、今回、残すものを決めていくということと、それから官民を分けないで取り組んでいくということが、非常に50年先、50年スパンという考え方と違って、進められる可能性が出てくるのかなという2点だと思いました。

それに関して、私はどうしても今、医療のことをお話ししたいんですけども、医療の件になりますと厚労省ですとか、あるいは救急に関しては総務省ですとか、そういったところの今後の方向性が変わってきてしまうので、官民を分けないだけでなく、官の中でもぜひ分けなくて、縦割りじゃなくて行っていただけると良いかなと。でなければ、なかなか進まないのではないかと。今まで、いろいろ事前の御説明とかで担当の方々とお話ししながら思いました。

ただ、厚労省の方々とは非常にコミュニケーションを取ってやっつけてくださっているということで、それは伺っておりますので、その形で進めていただきたいですし、できれば、もっと超党派じゃないですけども、官の方々が広く俯瞰できるような形で、こういったことは決めていっていただいたらいいのかなと感じます。

まず、医療に関してまとめて申し上げますと、まず、デジタルの補完については、今までも出てきましたけれども、リモートと、あとAI診療です。これは非常に有益だと思うんですが、リモートは多少、今回のコロナで進みましたが、AI診療に関しては、まだまだ課題が多過ぎるかとは思いますが。ただ、医療者の負担はかなり減らすとは思いますが、そういったことも医療過疎地域などの場合は、患者さんの受診先選定など、ある程度、患者さんのほうで判断ができる形になっていくのかなと思います。

今、喫緊で一番現場として欲しいのは、医療情報の共有です。救急など、あるいは、初

めての受診などでいらした患者さんの情報が非常に取り込みにくい。高齢化社会で、それこそ患者さんや御家族からも情報が得られないケースが非常に多くて、結局電話ですとかファックスで情報を取り寄せて、ただ、その医療機関がお休みの日は全く情報が得られないといった状態が続いておりますので、これを早急に、例えば本当にセキュリティの問題など課題があると思うんですが、カードでアクセスできるようにするとか、そういった形はぜひ取っていただきたいと思います。

ただ、デジタルで補完できない、先ほどのどなたかのお話もありましたけども、診察ですとか残さなくてはいけない部分もありますので、診察だけではなくて、患者さんからいろいろ直接、顔を見てお話を聞くということは、医療ではどうしても避けられないので、そこは病院へのアクセスを、先ほどから出ている交通機関の整備であるとか、そういったところで考えていただければと思います。

ただ、それ以外、医療機関をある程度偏在なく、単位は医療圏というか、10万人単位でも何でも良いと思うんですけれども、医師、あるいは医療機関の局在というか、偏在を解消したい。ただ、これはかなり課題が大きくて、50年単位でやるとしても相当な準備をしないとできないし、官でやるのか、民でやるのか、官がどこまで民に関わっていくのかということでないといけない。箱と人がいれば良いだけではなくて、地域の特性であるとか、それから患者さんの把握であるとかということがありますので、なかなかこれは課題が難しいと思います。

医師をそろえる、看護師さんをそろえるということに関しては、厚労省ですとか文科省の方が考えているような形で若い医師を派遣するということは、今、取り組まれていますし、ただ、今後はもっとリタイア後の医師をうまく使うとか、そういったことも考えていても良いのかと思ったりして、この前、少し意見を申し上げました。

まとまりがないですが、そういったところです。ありがとうございます。

【増田部会長】 ありがとうございます。それでは、小田切委員、どうぞお願いします。

【小田切委員】 小田切でございます。私も3点申し上げたいと思います。

1つは、西山委員の御報告からの気づきなのですが、他の委員がおっしゃったように、非常に強い共感を覚えております。特に横串を刺して、混ぜる、掛ける、兼ねるという考え方は、農村部の地域再生で行われ始めている実践ですので、そういうことなのかなと思ってお聞きしておりました。そして、西山委員報告の冒頭に、ハードのインフラ整備だけ

が国土開発ではないとおっしゃったことは大変重要です。しかし、考えてみれば、これは、実は2005年に国土形成計画法ができた段階で、開発主義からの脱却ということが明確に言われていることなのだろうと思います。その際に、ハードとソフトがどのように結びつくのかということが目標の1つでした。そう考えると、実はデジタルという手法があることによって、あるいは、それが成熟化することによって、国土形成計画という方向性、それ自体が、初めてとは言いませんけど、方向性がかなり見えてきたと、実現ができるようになってきたと、そんなふうに考えると分かりやすいかと思っております。

それから、2番目は、資料4-2に地域生活圏についてまとめていただきました。私もその意見なども含めて分かりやすくまとめていただいたと思います。私の読み方なのですが、(1)、(2)、(3)といろいろな機能がある中で、日常生活、まさに生活、暮らしに関わることが地域生活圏においては一番フィットする重要な項目なのだと理解させていただきました。もちろん仕事も文化も重要ですが、地域生活圏というからには、日常生活にかかわる機能が大きなテーマだと思います。

そうすると、これは2回ぐらい前に申し上げたのですが、フィジカルの面識集団として存在している地域のコミュニティ、小学校区単位等々のコミュニティ、ここでは生活エリアという表現をしておりますが、それとの関係性が重要になってくるだろうと思います。地域生活圏と生活エリアとの重層構造、これをデジタルをも使いながらどのように組み立てていくのかという論点が、今日の御提案の中では抜けているように思います。繰り返しになりますが、地域生活圏と生活エリアという小さな範囲での重層構造をしっかりと考えていくということが次なるテーマかと思っております。

それから、3番目は、資料6で整理していただいて、全国から生活エリアまでの地域範囲が載っています。これは、田澤委員が先ほど目標が見えないとおっしゃったことに関わりますが、こんなふうに整理していただくと、全国から生活エリアまで貫くような基本目標、国土形成の目標がまだ議論されていないということがよく分かります。そのように考えると、かつての国土形成計画で提起したもののデジタルの方法の十分な発達がないためできなかったことが、恐らくここではテーマとして掲げられても良いだろうと思います。その意味で、前回の国土形成計画では対流促進型国土形成というテーマが出てきましたが、この対流促進型国土形成のデジタルバージョンと言いましょか、それが共通した目標になっても私は良いのではないかと思っております。先ほど申し上げたように、国土形成計画が今まで掲げてきたものを総点検して、デジタルがゆえにできることは何なのかと、

そのように考えると、目標も出てくるのかと考えました。

以上です。

【増田部会長】 ありがとうございます。続きまして、首藤委員にお願いをいたします。若干時間が厳しくなってきましたので、手短にお願いできればと思います。それでは、首藤委員、お願いいたします。

【首藤委員】 社会安全研究所の首藤です。よろしく申し上げます。私からは、手短に3点申し上げます。

まず、1点目は、最初の西山委員のお話についてです。大変分かりやすく、私であっても国土計画とかDXに関する理解がとても深まったと感じました。ありがとうございます。特に冒頭おっしゃられました、中高生に対して分かっていないとか迷っていることを伝えるんだという姿勢に、非常に強く共感いたします。分かっていない、迷っているということは、まだ決まっていないということなので、だからみんなで関わって、携わっていく、一員になることで自分たちが変えていけるんだということだと思いますので、そのようなメッセージがうまく伝わればよいなと思いました。

それから、2点目と3点目は、資料5-1の事務局の資料についてのコメントです。そのうち1つ目が資料5-1の28ページ、環境に関する課題のところでございます。資料には、地域住民など地域との合意形成が主要な課題だと記載されております。それは確かにそうだと思うんですが、本当に合意形成が課題なのかということが疑問です。合意形成が難しい理由として、例えば景観の問題ですとか安全性の問題ですとか、自然環境への悪影響の可能性などが関わっておりまして、それがあから合意形成が難しくなっていると考えられますので、本来は、その根本にあるほうの問題が解決すべき課題なのではないかと感じました。

もう1点は、資料5-1の35ページ、防災・減災とか国土強靱化のほうの課題でございます。①、②、③と整理していただいております、①と②、もっともな内容ではあるんですけども、何となく全体として避難対策に特化し過ぎているように思っておりまして、そこが気になります。昨今、防災・減災の世界では避難しないで済む、自宅などで安全を確保するというのも、より重要だと言われておりまして、そのような災害対策、災害対応も推進する必要があるのではないかと考えております。

以上でございます。

【増田部会長】 ありがとうございます。それでは、次4名の方、恐縮ですが、手短に

お願いできればと思います。末松委員、桑原委員、地下委員、瀬田委員と、この順番で指名していきたいと思いますので、御準備をお願いいたします。

まず、末松委員、どうぞお願いします。

【末松委員】 ありがとうございます。それでは、私は資料5-1、5-2について、特に留意点のところについて、大きく2点お話しさせていただきたいと思います。

1点は医療のところでございます。今回、別の厚生労働省の会議で出ておりまして、政府、国は強固にオンラインの診療を推進していると思っております。こちらについては、私ども地方にとりまして、大変医療人材が不足をしておりますし、地域包括ケアシステムを進めていこうと思うと、オンライン診療というのは絶対に欠かせないものだと思っております。多職種連携の中でも、お医者さんだけではなく看護師であったり、薬剤師さんであったり、オンライン診療をどう進めていくかというのは、2050年に向けて、あるいはもっと近い将来、実現をしていかなければならないという中で、留意点のところにも新型コロナに関連する医療計画についても書き込んでいただいておりますが、今回、私ども地方自治体がコロナ対策を進めていく上で、大きく2つが非常に困った点があります。

1つはワクチンの接種でありまして、これをいかに前倒しをしていこうかということ、それから、この点について国民の理解をいただかなければなかなか打っていただけないということ、それから若い世代にどう打っていただくかということ、こういうところで話し合いをする中で、特にスピーディーにいった点では、民間の皆さん方に得意なところをお願いをする。それから、関係団体、医師会を中心でありますけれども、しっかりと頑張ってもらっていただき連携をしていく、リアルなところで、得意なところが連携をしていくことによって、ワクチン接種が大きく進み、その点で感染予防対策につながっているという点だと思います。こういったところについては、オンラインも含めて、特にコロナではこういったところが大事だということと、今後、地域住民がよく理解をしていただかなければならないということ、私たち行政がどのようにかみ砕いて、外国人市民もたくさんおりますので、そういう中でもどういう方法を出していくかということは、これからの非常に必要なところだと思っております。

それから、もう1点、教育のところでございます。コロナで、GIGAスクール構想が前倒しになり、オンラインの授業が進んできました。この点で、地域格差がないというところはもちろん、特に総合教育会議の中でも話をしたんですが、距離だけではなく不登校、それから長期欠席、そういった子供たちが学校には参画できないけれども、オンライン授

業で参画ができるようになった。心の距離をオンライン授業という中で埋めることができたということは非常によかったと思っております。ですので、オンライン、デジタルということと、リアルをいかに連携していくか、その際には地域住民の理解をどうやって促していくかということが非常に大事になるのかと思います。

ただ1点、建物の老朽化によっては、どうしても連携をしていったり複合化というところが進まないで、こういった部分については、国土交通省、あるいは文科省、いろいろなところでの補助も含めて、どう先導していただくかということも重要になってくるのではないかと思っております。

実体験の中から、大きく2点お話しさせていただきました。よろしく申し上げます。

《チャットによるコメント》

【滝澤委員】 滝澤です。時間が限られているようですので、チャットを使用させて頂きます。西山委員にお伺いしたいことがございます。大変興味深いご報告で、私のような専門外にも理解しやすくご説明を下さりまして、どうもありがとうございました。

大雑把な質問で大変恐縮ですが、お話の中で、「官と民の区別ができなくなる」「全体をだれがどのように経営するのが課題」ということおっしゃっていましたが、みちのりホールディングスにおいて、経営をされる上で、官と協力できた点、官が障壁になった点など、もしございましたら、資料5-1にも若干示されていたようですが、地方の経営という観点で重要なことと思われまますのでお伺いできればと思いました。

以上です。

【増田部会長】 ありがとうございました。それでは、桑原委員、どうぞ申し上げます。

【桑原委員】 新潟県津南町の町長の桑原と申します。私も資料5-1と5-2から3点、申し上げたいと思います。

まず、医療の話です。医療政策と地域公共交通の政策との連携、協働はとても重要だと実感しているところでございます。地方で高齢化が進みますと、高齢の御夫婦どちらかが入院し、どちらかが病院に通っていろいろ届けないといけないというときに、交通のアクセスが不便だという声もございます。地域医療構想の議論は、これまで医療再編の話がメインで来たかと思っております。交通アクセスの面がやや抜け落ちていたかと思っております。調整会議の場などで、交通の面も同時に議論されるべきではないかと思っております。

し、こういった話は1市町村をまたぐ話ですので、県の関与、県の交通政策の部署の関与についても期待しているところです。

また、教育についてです。子供たちの教育の幅を持たせるためには適正規模というものが必要ではありますが、一方で、義務教育へのアクセスについて、1時間、1時間半かかるということのないようにしたいものです。小中学校時代ぐらいは、地域の身近なところで教育が受けられるようにしたいものだと感じてございます。ただ、現実には少子化が進んでおりまして、全ての教科の教員が置けないという場合も生じてきております。一部科目については、デジタル技術を使って遠隔授業で授業を受けるということも選択肢と見ますし、今後、組合立ということも、もしかしたら議論していかなければならないのではないかと考えております。

最後、農業の成長産業化についてです。私ども、その対応の方向性として書かれているスマートやグリーン、担い手、集約化、ブランド化など、ほぼ全て施策として取り組み始めているかなと考えているところではありますが、ただ、主産業として、もっと雇用を生むためには、あるいは産出額をもっと増やすため、税収増を目指すためには、もう少し戦略を変えないといけないかなと考えているのが、今日私が考えていることです。

また、農業の面では物価が上昇していくと、象徴的なこととして野菜の価格が上昇したというニュースが大々的に取り上げられます。大変だという伝えられ方をしておりますけれども、見方を変えますと、野菜の価格が上がるということは農家の所得が上がるわけでありまして、ただ、安ければいいということじゃなくて、農産物の価値が正当に評価されなければ農家が食べていくことはできませんし、国の食料自給率の改善にもならないかと考えておりまして、この辺の見せ方、伝え方、価値の伝え方についての課題意識は感じております。

以上です。よろしく申し上げます。

《チャットによるコメント》

【家田委員】 家田です。言い忘れた点を一点。防災のパートでは危険地域への住宅などの立地規制（つまり「被害性リスク」の管理）が挙げられていますが、それと合わせて他者に危険を及ぼし得るような開発の規制と管理の強化（つまり「加害性リスク」の管理）も強調していただけたらと思います。これは熱海の土石流のケースをイメージしていただくと宜しいかと思えます。

【増田部会長】 ありがとうございます。それでは、どうぞ地下委員、お願いいたします。

【地下委員】 発言の機会をいただきまして、ありがとうございます。今日の議論を伺っていきまして、家田委員がおっしゃった地域生活圏というコンセプトをどう使っていくのかというのも、どこかで議論いただきたいと思っています。空間的把握の中にあつたように、地域生活圏というのは具体の市町村域とは違いますと。また、医療とか買物とか機能によって捉え方も違いますと。恐らく10万人単位で重複しながら、こういう機能を議論すべきだということで、本日もかなり有益な議論ができたんだと思うんですが、具体的な使い方考えるときに、我々、民間とか金融機関であれば、1つのマーケティング地域ということで捉えて、むしろ曖昧に捉えていくんですけれども、行政という立場から言うと、例えば、津南町の桑原町長から見たときとか、新潟県知事から見たときとか、隣接する十日町の町長から見たとき、それぞれの首長の立場で、地域生活圏というのを機能ごとに捉えながら、具体の施策とか予算というのを考えてください、そういうのが今後、国土計画で示しているんですということになるのか、誰がこのコンセプトをどう使いこなすのかというのも、ぜひ議論いただきたいと思っています。

以上でございます。

【増田部会長】 ありがとうございます。それでは、瀬田委員、どうぞお願いします。

【瀬田委員】 私、20世紀の国土計画の研究をしていたんですが、そのときには均衡発展ですとかサービスの平等性が目指されてきたわけですが、これからの国土計画というのは、皆様のお話にもあつたように、なかなかそういうものではなくて、むしろ将来の国民の幸せにつながるような新しい形のサービス提供をデジタル化、DXも併せて、国民に総合的に提案していくということが必要になり始めていると思っています。

今日は図書館の例を挙げようと思ったんですが、時間の都合で、それはまたの機会にしたいと思いますが、人口減少局面では、これまでのような形で、分野別に平等性をそれぞれ確保していくというのは多分無理で、交通の例も少し上がっていましたが、例えばバスサービスを全国あまねく提供していくということを計画するのはもう無理で、むしろ近未来のモビリティの方向性と、あるいは地域において選択可能な選択肢を、計画の側からいろいろな形で提供して、地域にどうするか考えてもらうための計画になるのかと思っています。その中で、やはりバスが必要だということであれば、維持するということ

してもいいんじゃないかと思います。

そういう意味では、国土計画の役割というのは大分変わってくると思うんですけども、デジタル化、オンラインを含めて選択肢を提供して、地域に検討してもらおうというのが、これからの国土計画の非常に大きな役割ではないかということ、今日の西山委員の大変示唆的な御講義もいただいて思ったところです。

以上です。ありがとうございました。

【増田部会長】 ありがとうございました。滝澤委員、それから広井委員、藤沢委員はチャットで御意見等を頂戴いたしました。また、家田委員からも追加で、チャットにて御意見頂戴しておりますので、それらについては、議事録に記載させていただきたいと思えます。時間ぎりぎりになりましたが、御発言はここまでとさせていただきます、御意見等の中にもいろいろございましたので、西山委員から今日の各委員からの御発言も踏まえて、時間もほとんどございませんけれども、簡単にさらに追加で、あるいは御質問に対してのお答えでございましたら、西山委員に御発言いただき、あとは事務局のほうにお返ししたいと思います。西山委員、お願いいたします。

【西山委員】 ありがとうございます。ごく簡単に。ともかく私の素人の拙い説明にいろいろコメントいただきまして、大変ありがとうございました。

大きく分けて2点です。1つは当然なんですけれども、事務局の言われた地域生活圏というのがキー概念なので、これをきちんと何かというのを議論するということだと思えます。そのときに今日、私が御説明した言葉に近づけて言うと、世の中で言われているUXに近いことを多分言われている、つまり何か単位があって、そこで使っているユーザーが共有している経験があるということだと思えます。そうすると、少なくとも1つはユーザーの選択の対象になるはずだということです。UXの設計には、単純化すればどういう選択肢があって、どれを選ぶんですかという話に多分なっていて、それが今日、中村委員のお言葉を借りれば、データを使ってももちろんファクトフルネスということでもあるんだと思えますけれども、実際に、それが使う人にとって選択可能になるかということなんだと思えます。

それから、別の言い方で言うと、評価の対象になる、それがうまく行っているの、行っていないのという評価の単位にすることだと思えます。なので、元霞が関の住人として言うと、もちろん事務局がいろいろ地域生活圏とあって、調整に苦労はあると思うんですけども、むしろ地域生活圏って理想的にはどういう機能を果たすべきなのかというのを明ら

かにしてから、各論の各分野の調整をされたほうが良いような気はいたします。

以上が大きなことで、後は御質問があったのでごく簡単に、家田委員がおっしゃったことは、本にも少し書いたんですが、要するに、すごく日本は成功して、そのときについての組織のくせが抜けないということだということ、それはいつも講演でも言っているんですけども、実は個人ではそうでもなくて、個人では結構横割りで行動したりしているので、気づきの問題だと思います。ところが組織に、大企業とか役所に入ると縦割りになっちゃうということなんだと、私は思っています。すみません、あまり時間がないので。

最後に、防災について御質問、問題提起があったと思いますけど、あれも私が全部答えられるわけじゃありませんけども、サプライチェーンの話に似ていると思ひまして、サプライチェーンがコロナとかで断絶するということに、答えは多分2種類しかなくて、ジャストインタイムをやめて、在庫増すというアプローチです。これは、もっと「分ける」という意味での縦割りをきつくするというアプローチで、もう一つが、万能工場みたいにするというアプローチで、これは今日、お話しした「兼ねる」に近いんですけど、同じ施設でいろいろなことをできるようにしておくということで、どっちが正しいということでもないと思いますけれども、少し議論の材料として提供させていただきました。

以上です。ありがとうございました。

《チャットによるコメント》

【中村委員】 中村です。防災に関してですが、人は移動する前提での防災情報が重要だと考えています。会津での実証事業がスタートするのですが、有事の際のみですがスマートフォンの位置情報をオンにして今いる場所からの避難誘導が出来るようになります。登録しておけば家族がどこにいるかもわかるようになります。この個人情報である位置情報を活用することで迅速かつ的確なレスキューが可能になり人命救助が進むものと考えます。いずれ実証事業結果も報告したいと思います。

【増田部会長】 ありがとうございました。

それでは、議事のほうは以上で終わらせていただき、あとは、事務局に戻します。事務局にて、今日の議事の関係について何かあれば、局長はじめ、皆さんからコメント、そして、あと次回以降の事務連絡等もあると思いますので、いずれも事務局のほうで御発言いただければと思います。お願いします。

【総合計画課長】 総合計画課長、松原でございます。

地域生活圏に関しまして、様々な御意見をいただきました。それから西山委員からも、デジタルの思考に関する関係で、また様々な示唆を与えていただいたところでございます。委員の皆様方の御意見を踏まえまして、また改めて検討させていただきたいと思っております。

あと、1点だけ防災の関係で、避難に偏っているのではないかという話がありました。最初に御説明しておくべきでしたけれども、全国的な観点、そういった観点の防災について、改めてまた議論の場を設定したいと思っておりますので、そこで御議論いただければと考えておるところでございます。

事務局からは以上でございます。

【増田部会長】 あと、事務連絡のほうをお願いします。

【総務課長】 今回の日程です。次回は2月21日月曜日16時から18時、お願いいたします。詳細は、改めて御連絡をさせていただきます。

また、本日の資料は既にホームページ上がございますので、そちらを御覧いただければと思います。

以上で第4回計画部会を終了させていただきます。どうもありがとうございました。

【増田部会長】 それでは、どうもありがとうございました。

— 了 —